

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-04-01
事務事業名	定員管理事務事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成17年度～	問合せ先	総務課
大項目	基本目標 健全で自立したまちづくり	担当課(室)	総務課
中項目	基本施策 簡素で効率的な行政運営	職・氏名	職員係長・石原史章
小項目	施策 人事管理	電話	0869-64-1808

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	全職員
目的(何のために)	限られた職員数を重点的、効率的に配分するため
行政活動(どのような方法で)	勤奨退職制度による早期退職者の募集、退職者の採用凍結・抑制により実員数の削減を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	定員適正化人員	人	766	763	755
	配置人員	人	762	743	728
	直接事業費	千円	369	268	1,821
	人件費	千円	19,230	17,455	23,103
	事業費計	千円	19,599	17,723	24,924
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	市一般財源	千円	19,599	17,723	24,924
	必要人員	人	2.80	2.75	3.38
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	定員適正化人員	説明	定員適正化計画における計画人員数		
	結果指標量	人	766	763	755
	対前年比	%	-	99.6%	99.0%
	活動コスト	円	2,895,000	2,193,000	6,827,000
	単位当たりコスト	円	3,779	2,874	9,042
	配置人員	説明	実配置人員数		
	結果指標量	人	762	743	728
	対前年比	%	-	97.5%	98.0%
	活動コスト	円	2,895,000	2,193,000	6,827,000
単位当たりコスト	円	3,799	2,952	9,378	

事業の成果			
成果指標名	配置人員	式又は説明	定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(10.1%)を削減する。
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	762	743	728
		97.51%	97.98%
到達目標値	685	到達目標年度	平成26年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	限られた人材で多様な行政ニーズに対応していくため、定員適正化計画を策定し、適正配置等による定員管理を行うものであり、目的、対象、市の関与は妥当である。	平成18年3月策定の定員適正化計画、集中改革プランにより、毎年度検証を実施していく必要がある。	
	事業開始当初の目的から変化している			
行政活動	対象を見直す必要がある	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
事業の意図する成果	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	定員管理事務事業に係る経費は人件費が主であることから、給与実務面での業務の集約を図り、1名の人員の削減に向けて取り組み、効率性を向上させた。(業務量の現状把握により担当割合が増えたり結果人件費のコスト増となっている)
	本市が関与しなければならない事業である			
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	B
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			
コスト	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識	定員管理事務事業に係る経費は人件費が主であることから、給与実務面での業務の集約を図り、1名の人員の削減に向けて取り組み、効率性を向上させた。(業務量の現状把握により担当割合が増えたり結果人件費のコスト増となっている)
	受益者負担額を見直す余地がある			
効率性の評価	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	最適な手段を求め職場内で改善に努めている	平成19年度に導入した人材派遣委託による正規職員に代わるものとしての効果も検証していく必要がある。	社会経済情勢の変化に伴う行政ニーズの多様化に的確に対応するには、限られた人材、財源を有効に活かす長期的な視野にたった定員管理が必要であり、平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う。
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職場	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	B
	成果指標は前年度より向上している			
有効性の評価	成果は向上しており今後も向上する見込みである	今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	社会経済情勢の変化に伴う行政ニーズの多様化に的確に対応するには、限られた人材、財源を有効に活かす長期的な視野にたった定員管理が必要であり、平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う。
	事業について積極的に情報提供している			
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			

平成20年度の状況		説明	H20.4.1現在、計画の755人に対し728人である。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	定員適正化人員 755人	配置人員 728人
	成果指標量	H20.4.1現在 配置人員 728人	

総合評価		評価区分<A-E>	B	
平成18年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(10.1%)を削減するよう取り組み、現在の進捗率は103.7%である。行政職の新規採用を凍結している中、普通退職・勤奨退職者の不補充で対応するためにも、総合支所を含めた体制のあり方などを企画・財政局と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう、事業の廃止・アウトソースを含めた人員配置が必要である。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	削減に応じた事務の配分、職員配置、非正職の導入	平成21年度	総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能である。
有効性	事務事業の廃止・アウトソースを促進させ、人員減に処置できる体制の確保	平成21年度	総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能である。